

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である英文の資料をお取り寄せの上、ご参照ください。
パリ、2015年8月5日

2015年第2四半期決算：非常に良好な第2四半期

- 業務粗利益の大幅な伸び：69億ユーロ、前年同期比16.4%増（前年同期比8.9%増*、経済活動と関係のない項目**を除いた場合）、全ての事業部門で増加*
- 経費率⁽¹⁾が低下：前年同期比0.9ポイント減
- 従来よりもリスク引当比率⁽²⁾が低下：2014年第2四半期の57bpに対して2015年第2四半期は44bp
- グループ当期純利益：2015年第2四半期は13億5,100万ユーロ（前年同期比25.2%増）
- 2015年第2四半期末の普通株式等 Tier1 (CET1) 比率は10.4%、レバレッジ比率は3.8%、総資本比率は15.2%
- 株主資本利益率 (ROE) ⁽³⁾ : 10.3%

2015年上半期：戦略計画の実施に沿った前進

- 業務粗利益：132億ユーロ、前年同期比14.4%増（前年同期比6.7%増、経済活動と関係のない項目**を除いた場合）
 - 経費率⁽¹⁾は新たに導入された規制の税負担があっても前年同期比で1.4ポイント減
 - リスク引当比率⁽²⁾が低下：2014年上半期の61bpに対して2015年上半期は49bp
 - 計上されたグループ当期純利益：2015年上半期は22億1,900万ユーロ（2014年上半期は12億4,800万ユーロ）
- 1株当たり利益⁽⁴⁾：2015年上半期は2.54ユーロ（2014年上半期は1.37ユーロ）

* グループの構成変更と為替レートを一定として調整し、2014年の業務粗利益に計上され2015年の営業費用に記録された費用の影響で調整した場合。

** 経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整）を除いた場合、業務粗利益：2015年第1四半期は5,300万ユーロのプラス、2015年第2四半期は3億2,600万ユーロのプラス（2014年第1四半期は1億5,300万ユーロのマイナス、2014年第2四半期は2,300万ユーロのマイナス）、グループ当期純利益：2015年第1四半期は3,500万ユーロのプラス、2015年第2四半期は2億1,300万ユーロのプラス（2014年第1四半期は1億ユーロのマイナス、2014年第2四半期は1,400万ユーロのマイナス）。財務情報の基準となる項目を参照のこと。

2015年1月1日まで遡るIFRIC第21号基準の実施に伴い、2014年度決算に係る項目は修正再表示されている。

- (1) 経済活動と関係のない項目、PEL/CEL引当金を除き、IFRIC第21号実施の影響を考慮して調整した経費率。IFRIC第21号に関する調整は、四半期毎に事業年度に関して上半期の所得税総額の25%を修正している。
- (2) 訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含み、bpで計測。年率で算出。
- (3) 年率化されている。経済活動と関係のない項目、訴訟問題とPEL/CELに対する一般の引当金を除く。財務情報の基準となる事項の第2項を参照。
- (4) 2015年第2四半期の超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息（それぞれマイナス1億400万ユーロおよびプラス300万ユーロ）の控除後および第2四半期に計上された一部買戻しに係るキャピタルゲイン/ロス（2015年第2四半期はゼロ）、すなわち2015年上半期では超劣後債に係るキャピタルロスが2億1,900万ユーロ、永久劣後債に係るキャピタルゲインが400万ユーロの影響を修正した再表示後。財務情報の基準となる事項の第3項を参照。金融債務の再評価および負債評価調整(DVA) (IFRS第13号の実施に伴うDVA)の控除後では、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息の控除後の1株当たり利益は2.22ユーロ。

2015年8月4日にロレンツォ・ビニ・スマギ会長を議長とするソシエテ ジェネラルの取締役会が開催され、当グループの2015年第2四半期および上半期の決算が承認された。

2015年第2四半期の当グループの業務粗利益は68億6,900万ユーロ（前年同期比で16.4%増）、2015年上半期の業務粗利益は132億2,200万ユーロ（前年同期比14.4%増、グループの構成変更と為替レートを一定として調整した場合は11.5%増*）。経済活動と関係のない項目**の修正再表示後では、第2四半期の業務粗利益は65億4,300万ユーロ（前年同期比8.9%増*）となり、**全ての事業部門で増加した**（グループの構成変更と為替レートを一定として調整した場合）。同じく上半期では128億4,300万ユーロで、前年同期比6.7%増*であった。

2015年上半期の当グループの当期純利益は22億1,900万ユーロで、前年同期比77.8%増、うち第2四半期が13億5,100万ユーロ（前年同期比25.2%増）であった。

今年の初めと同様、当グループは営業活動に関して第2四半期を極めて好調に締めくくった。依然として超低金利の環境下にあるが、フランス国内リテールバンキング部門が引き続き新規顧客を獲得する一方で、国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益がロシアを除く全ての地域で増加した。グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門では、今年の初めに見られたトレンドが第2四半期においても再確認され、ファイナンス&アドバイザー事業とグローバルマーケット&インベスターサービス事業が大幅に伸びた。

破綻処理基金に新たな出資を求められたにもかかわらず、**営業費用**は抑制され、2015年第2四半期の経費率⁽¹⁾は前年同期比0.9ポイント減、上半期では前年同期比1.4ポイント減となった。2012年に立てた経費削減計画が目的を達成する中、当グループは2017年末までに更に8億5,000万ユーロの経費削減を目指す新たな業務改善計画に取り組んでいる。

リスク引当比率には、訴訟問題に対する2億ユーロの新たな一般の引当金が含まれ、この引当金の合計額は2015年6月末時点で13億ユーロに上っている。事業リスク引当比率⁽²⁾は引き続き低下して2015年第2四半期には44bp、上半期では49bpとなり、それぞれ前年同期に比べて13bpと12bp低下し、2016年末までの戦略計画で定めた目標値（55-60bp）を下回っている。

「パーゼル3」の普通株式等Tier1（CET1）比率は10.4%⁽³⁾となったが、これは2015年3月31日時点に比べ31bpの上昇であり、レバレッジ比率は3.8%、総資本比率は15.2%で、**当グループのバランスシートが強固であることが示された**。これは当グループが2016年末までに設定した目標を上回っており、財務比率を引き続き強化しようとする当グループの意図が表れている。CET1比率は2016年末までに約11%に、レバレッジ比率は4%から4.5%の間になると予想されている。総資本比率の目標値は、金融安定理事会の総損失吸収能力（TLAC）に関する規制の実施時期を考慮して2017年末までに18%超とするように設定している。

グループのROE⁽⁴⁾は第2四半期に10.3%、上半期には9.7%となっており、2016年末までに達成すべき公表済みの目標値である10%に近い。

当グループの2015年上半期決算に関して、最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「当グループの2015年上半期当期純利益は22億ユーロと大幅な増益となり、ソシエテ ジェネラルは良好な業績を上げ、グループの戦略計画を厳格に実施する能力を示しました。当グループの社員が顧客重視のサービスに尽力しているため、あらゆる事業分野で商業活動が好調です。リスク引当比率は引き続き低下しており、資本構成は一層強化されました。

(1) 経済活動と関係のない項目、PEL/CEL引当金を除き、IFRIC第21号基準（四半期毎に25%）実施の影響を考慮して調整した経費率。

(2) 訴訟問題控除後、期初時点の資産に対する割合で単位はbp。年率で算出。

(3) 公表済みのソルベンシー比率は、特に明記しない限り、自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）の全面適用に基づいて計算されている。財務情報の基準となる項目の第5項を参照のこと。

(4) 経済活動と関係のない項目、PEL/CEL引当金を除き、IFRIC第21号基準実施の影響を考慮して調整した経費率。年率換算。財務情報の基準となる項目の第2号を参照のこと。

中期的には、当グループは掲げた全ての目標の達成に向かっていきます。当グループの全ての事業部門が目標と同等かそれ以上の収益を上げています。例外はロシアですが、そこでも状況は正常化に向かっていきます。

今後数ヵ月間、当グループは、欧州経済の回復に乗じて戦略的分野の開発を続け、デジタル化戦略を推進し、業務改善の取り組みを進めることで技術革新と規制上の変更に適応してまいります。

ソシエテ ジェネラルは極めて厳しい規制環境下にあっても、そのビジネスモデルが持つ強みと一貫性により、利益成長率と株主価値を向上することを実証いたしました。」

1 - グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2014年 第2四 半期	2015年 第2四 半期	増減		2014年上 半期	2015年上 半期	増減	
業務粗利益	5,900	6,869	+16.4%	+14.8%*	11,556	13,222	+14.4%	+11.5%*
業務粗利益 (1)	5,923	6,543	+10.5%	+8.9%*	11,550	12,843	+11.2%	+6.7%*
営業費用	(3,832)	(4,124)	+7.6%	+5.4%*	(7,905)	(8,566)	+8.4%	+4.6%*
営業総利益	2,068	2,745	+32.7%	+32.5%*	3,651	4,656	+27.5%	+27.0%*
営業総利益 (1)	2,091	2,419	+15.7%	+15.5%	3,827	4,277	+17.3%	+11.3%*
引当金繰入額	(752)	(724)	-3.7%	-2.2%*	(1,419)	(1,337)	-5.8%	-4.1%*
営業利益	1,316	2,021	+53.6%	+51.5%*	2,232	3,319	+48.7%	+45.9%*
営業利益 (1)	1,339	1,695	+26.6%	+25.1%*	2,226	2,940	+32.1%	+20.0%*
その他の資産による純利益または純損失	202	(7)	NM	NM*	200	(41)	NM	NM*
のれんの減損	0	0	NM	NM*	(525)	0	NM	NM*
計上されたグループ当期純利益	1,079	1,351	+25.2%	+24.1%*	1,248	2,219	+77.8%	+73.5%*
グループ当期純利益 (1)	1,094	1,137	+4.0%	+3.1%*	1,363	1,970	+44.5%	+41.5%*
グループROE(税引後)	9.3%	11.2%			5.1%	9.1%		

(1) 金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) について調整

業務粗利益

当グループの2015年第2四半期の業務粗利益は68億6,900万ユーロ（前年同期比14.8%増）、2015年上半期では132億2,200万ユーロ（前年同期比11.5%増*）となった。

経済活動と関係のない項目を除くと、ロシアを除く全ての事業活動で収益が力強い伸びを示したことを背景に、当グループの業務粗利益は前年同期比で8.9%増*（2015年第2四半期：65億4,300万ユーロ）、2015年上半期では6.7%増*（128億4,300万ユーロ）となった。

- フランス国内リテールバンキング部門（RBDF）の2015年第2四半期の収益は、PEL/CEL引当金控除後で、前年同期比1.9%増、上半期は前年同期比3.1%増となった（それぞれ絶対ベースでは4.2%と1.7%増加）。依然として超低金利環境が続く中、フランス国内リテールバンキング部門は、預金残高と融資残高を伸ばし新規顧客を獲得するため先を見越したアプローチをとることで、その営業力を更に実証した。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門（IBFS）は、その好調な収益実績を更に実証した。全体として、同部門の収益は2015年第2四半期には前年同期比で1.6%増加し、2015年の上半期では同じく2.1%増加した。法人向け金融サービスおよび保険が実績に大きく寄与し、業務粗利益が前年同期比で10.2%増加した（2015年上半期では前年同期比11.5%の増加）。全体としては、2015年第2四半期の国際リテールバンキング業務の業務粗利益は前年同期比で2.6%減少した（2015年上半期では前年同期比2.3%の減少）。ロシアにおける活動が一貫して不振であったことが事業収益に悪影響を及ぼした（2015年第2四半期は前年同期比30.1%の減少、2015年上半期では前年同期比33.2%の減少）。その他の地域における活動は健全な収益を上げ、2014年第2四半期から2015年第2四半期までの間に欧州では収益が2.7%増加（2015年上半期では前年同期比2.6%増加）、アフリカ・アジア・中東地域では前年同期比4.6%増加（2015年上半期では前年同期比5.9%増加）となった。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門（GBIS）は、良好なエクイティ業務と極めて好調だったファイナンス&アドバイザー事業がけん引し、好調だった第1四半期に続いて2015年第2四半期も収益が前年同期比9.6%増加、2015年上半期では8.7%増加した。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2015年第2四半期は3億1,200万ユーロのプラス（前年同期：2,100万ユーロのマイナス）、2015年上半期は3億7,400万ユーロのプラス（前年同期：1億7,900万ユーロのマイナス）となった。負債評価調整（DVA）の影響（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）は、当期中は合計で1,400万ユーロのプラス（前年同期は200万ユーロのマイナス）となった（2015年上半期と2014年上半期はそれぞれ500万ユーロと300万ユーロのプラス）。これら2つの要因が当グループの業績分析における経済活動と関係のない項目の再表示を構成している。

営業費用

2015年第2四半期の当グループの営業費用は41億2,400万ユーロ（前年同期：38億3,200万ユーロ）となり、2015年上半期では85億6,600万ユーロ（前年同期：79億500万ユーロ）となった。営業費用ではIFRIC第21号の実施に伴う会計方法の変更を反映している。このことが数々の費用を発生させたが、一度に計上され、従来の会計基準に従って通年にすればならされていたはずである。この新しい会計基準の実施、経済活動と関係のない項目およびPEL/CEL引当金による影響を修正すると、2015年第2四半期における当グループの経費率は、前年同期比で0.9ポイント減少、2015年上半期では同じく1.4%減少した。

当グループでは引き続き経費削減計画を厳格に実行し費用の最適化を進めており、上半期末において、現在の計画による経費削減額の97%が確保されていた。2012年に開始した計画の成功を受けて、当グループではコスト管理計画の新たな局面に入ろうとしている。組織構造を簡略化するプロジェクト、効率性の向上、外注費用管理の強化と顧客取引の見直しと簡素化により、当グループは2017年までに8億5,000万ユーロの追加的経費削減を行う予定である。

営業利益

当グループの2015年第2四半期の営業総利益は、前年同期の20億6,800万ユーロから27億4,500万ユーロまで32.5%*増加した。2015年上半期の営業総利益は前年同期比で27.0%*増加して46億5,600万ユーロとなった。経済活動と関係のない項目を除外すると、2015年第2四半期の営業総利益は15.5%*の増加、2015年上半期では11.3%*の増加となる。

当グループの引当金純繰入額は2015年第2四半期には7億2,400万ユーロのマイナスとなり、前年同期比で2.2%減少した。その中には、訴訟問題に対する新たな引当金が含まれ、その額は2015年第2四半期に2億ユーロのマイナスとなり、この引当金の総額は13億ユーロとなった。

当グループの事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は2016年の目標値に沿う形で低下傾向を続け、2015年第1四半期の55bpから2015年第2四半期には44bp⁽¹⁾となった。

- フランス国内リテールバンキング部門では、法人顧客が大幅に改善し個人顧客が微減した結果、事業リスク引当比率は大きく低下して38bp（2015年第1四半期：47bp）となった。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門のリスク引当比率は96bp（2015年第1四半期：118bp）へと大きく低下した。地中海沿岸地域とアフリカで大幅な改善が見られた。ロシアでは、引き続き経済環境が難しい中であっても、ポートフォリオは底堅く推移した。欧州では、リスク引当比率は71bpで安定していた。ルーマニアでは、2015年第1四半期に低下した後、リスク引当比率が僅かに増加した。それでも2015年の目標値と同等に留まっている。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2015年第2四半期におけるリスク引当比率は10bp（2015年第1四半期：12bp）と依然として低水準にあり、ローンポートフォリオの質の高さを裏づけている。

(1) 年率ベース、訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含む。

2014年上半期の事業リスク引当比率⁽¹⁾は61bpだったが、2015年上半期では49bpまで低下した。2015年上半期における当グループの引当金純繰入額は13億3,700万ユーロのマイナス（前年同期：14億1,900万ユーロのマイナス）となった。

レガシー資産控除後の、2015年6月末時点の不良債権引当総比率は5.3%（2014年6月末：5.9%）であった。当グループの不良債権引当総比率は、2014年6月末比で1ポイント増の63%となった。

当グループの営業利益は、主に営業総利益の増加により、2015年第2四半期には20億2,100万ユーロ、2015年上半期では33億1,900万ユーロとなり、前年同期からそれぞれ51.5%および45.9%増加した。

当期純利益

所得税（当グループの実効税率：2015年第2四半期は29.6%、2015年上半期では29.5%）および少数株主持分の控除後で、2015年第2四半期のグループ当期純利益は13億5,100万ユーロ、2015年上半期では22億1,900万ユーロであった。当グループの当期純利益は2014年第2四半期には10億7,900万ユーロ（実行税率：26.5%）、2014年上半期には12億4,800万ユーロ（実効税率：24.9%）だった。

経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））⁽²⁾を修正すると、当グループの当期純利益は2015年第2四半期に11億3,700万ユーロ（前年同期：10億9,400万ユーロ）となり、2015年上半期では19億7,000万ユーロ（前年同期：13億6,300万ユーロ）となる。

当グループのROE⁽³⁾は2015年上半期に9.7%、2015年第2四半期には10.3%だった（それぞれ絶対ベースで9.1%と11.2%）。

超劣後債および永久劣後債に係る支払利息の控除後では、2015年上半期の1株当たり利益は2.54ユーロであった。金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）の控除後では、超劣後債および永久劣後債⁽⁴⁾に係る支払利息控除後の1株当たり利益は2.22ユーロであった。これは、年次株主総会に提出された配当金分配案の計算根拠となっている（50%の配当性向）

(1) 年率ベース、訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含む。

(2) 2014年および2015年の財務情報の基準となる事項の第7項に詳細が記載されている経済活動と関係のない項目を除く。

(3) 財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。経済活動と関係のない項目、PEL/CEL引当金を除き、IFRIC第21号基準実施の影響を考慮して調整。IFRIC第21号に関する調整は、四半期毎に事業年度に関して上半期の所得税総額の25%を修正している。前年同期におけるROEは絶対ベースで、2014年上半期が5.1%、2014年第2四半期が9.3%。

(4) 超劣後債および永久劣後債に係る2015年上半期の税引後支払利息は、それぞれマイナス2億1,900万ユーロおよびプラス400万ユーロであった（財務情報の基準となる事項の第3項を参照）。

2 - グループの財務構造

2015年6月30日時点の当グループの株主資本は総額561億ユーロ⁽¹⁾（2014年12月31日時点：552億ユーロ）、1株当たり有形純資産価値は53.17ユーロで、未実現キャピタルゲインの1.44ユーロを含む1株当たり純資産価値59.64ユーロに対応している。

2015年6月30日時点の連結バランスシートは、総額1兆3,600億ユーロ（2014年12月31日時点：1兆3,080億ユーロ）であった。顧客貸出残高（リースファイナンスを含む）は3,970億ユーロ（2014年12月31日時点：3,700億ユーロ）であった。同時期に、顧客預金残高は2014年12月31日時点の3,280億ユーロに対して3,540億ユーロであった（現先取引に基づき売却された有価証券を除く）。

2015年上半期に、当グループは178億ユーロの中長期債を発行、そのうち138億ユーロを親会社レベルで、40億ユーロを子会社レベルで発行した（250億ユーロから270億ユーロまでの2015年の資金調達計画による）が、その平均満期は4.2年、平均スプレッドは23.3bpであった（6ヶ月中期スワップレート対比、劣後債を除く）。LCR（流動性カバレッジ比率）は2014年末より高く、規制上の要件を優に上回った。2015年6月末時点のLCRは128%であった（2014年末：118%）。

2015年6月30日時点の当グループのリスク加重資産（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）を基準に算出）は、3,610億ユーロであった（2014年12月末時点：3,530億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は全体の80%超を占める。

2015年6月30日時点の当グループの普通株式等Tier1比率⁽²⁾は2015年第2四半期に31bp上昇して10.4%⁽³⁾となった（2014年12月末：10.1%）。Tier1比率は12.7%（2014年12月末：12.6%）であり、2015年6月末時点の総資本比率は15.2%（2014年12月末：14.3%）であった。当グループは金庫株（89万7,000株、または全株式の約1%）の処分を進め、1株当たり43.914ユーロの平均処分価格で実行した。このオペレーションは当グループの損益計算書に影響を与えず、結果は株主資本の中に完全に計上された（2015年第2四半期における当グループのCET1比率を13bp高めた）。

2019年までに実施される新たな規制義務（TLAC）に対して備えるとともに余裕を増やすため、当グループは資本目標を引き上げる決定を行った。すなわち、2016年末時点の当グループの普通株式等Tier1比率⁽²⁾目標値を11%近くに、また2017年末時点の総資本比率目標値を18%超とした。

2015年6月末時点のレバレッジ比率は3.8%⁽²⁾（2014年12月末時点：3.8%）であった。2016年末時点のレバレッジ比率目標値も4% - 4.5%にまで引き上げられた。

当グループは格付け機関のDBRS（2015年5月20日以来の長期債格付け：AA(low)-ネガティブ、短期債格付け：R-1(middle)-安定的）、フィッチ（長期債格付け：A-安定的、見通しを2015年5月19日に引き上げ、短期債格付け：F-1）、ムーディーズ（預金およびシニア無担保長期債格付け：A2-安定的、短期債格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1、短期カウンターパーティ・リスク評価：P-1、2015年5月28日に格付け）、S&P（長期債格付け：A-ネガティブ、短期債格付け：A-1）およびR&I（長期債格付け属性：A-安定的、2015年5月20日に格付け）より格付けを付与されている。

(1) この数値には主に83億ユーロの超劣後債および4億ユーロの永久劣後債が含まれる。

(2) 完全実施の比率。財務情報の基準となる事項の第5項を参照。

(3) 当事業年度の収益を含む段階的比率は2015年6月末時点で11.0%であった（2014年12月末：10.9%）。財務情報の基準となる事項の第5項を参照。

3 - フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2014年 第2四半期	2015年 第2四半期	増減	2014年 上半期	2015年 上半期	増減
業務粗利益	2,066	2,153	+4.2%	4,139	4,208	+1.7%
業務粗利益：PEL/CEL関連を控除	2,080	2,119	+1.9%	4,154	4,283	+3.1%
営業費用	(1,269)	(1,304)	+2.8%	(2,649)	(2,695)	+1.7%
営業総利益	797	849	+6.5%	1,490	1,513	+1.5%
営業総利益：PEL/CEL関連を控除	811	815	+0.5%	1,505	1,588	+5.5%
引当金純繰入額	(269)	(183)	-32.0%	(501)	(413)	-17.6%
営業利益	528	666	+26.1%	989	1,100	+11.2%
グループ当期純利益	348	419	+20.4%	639	692	+8.3%
グループ当期純利益：PEL/CEL関連を控除	357	399	+11.8%	649	739	+13.9%
ROE	13.8%	17.1%		12.6%	14.1%	

2015年の第2四半期と上半期に、フランス国内リテールバンキング部門は好調な営業成績を背景に素晴らしい業績を上げた。

2015年上半期に見られた富裕層を中心とする顧客基盤の拡大が、競合しつつ補完し合う3つのリテールバンキング・ブランドのビジネスモデルの価値を高めた。個人顧客による当座預金口座の開設数が3つのブランド（ソシエテ ジェネラル、クレディ デュ ノール、ブルソラマ）のいずれも増加し、第2四半期に69.8%増、上半期には69.1%増（第2四半期の81,000口座増を含み、上半期は185,000口座増）となった。しかも、ブルソラマには2015年6月末時点でフランスに676,000人の顧客がいた。

前四半期と同様に、預金残高は前年同期比5.6%増の1,708億ユーロ（平均残高）となった。この成績をけん引したのは要求払い預金の新規受入高で、前年同期比13.9%増加した。同じ時期に、生命保険新規契約高は前年同期に17.2%の増加、上半期は同じく8.5%の増加となり、ユニットリンク保険の新規契約加入率は2015年上半期に22%となった。

新規と既存の貸出に見られる傾向は、見通しの改善を反映している。2015年上半期の新規貸出は前年同期比で61.3%増加し、平均貸出残高は1,767億ユーロとなり、前年同期比で1.3%増加した。平均預貸率は、前年同期の108%に対して2015年第2四半期には103%となり、前年同期比で5ポイント改善した。

現在の活発な営業活動が行われていることで、PEL/CEL引当金の影響を調整した後で、2015年第2四半期は前年同期比で1.9%の増益となった。フランス国内リテールバンキング部門の収益も、PEL/CEL引当金の影響を除いて、2015年上半期には前年同期比で3.1%増加した。PEL/CEL関連の影響を控除した利ざやは、特に預金残高と貸出残高の増加および良好な水準にある貸出利ざやが低金利による影響を相殺したことにより、第2四半期には前年同期比で0.7%増、上半期には同じく3.5%増加した。手数料収入も、活発な営業活動と当グループの他の部門との相乗効果に支えられ、2015年第2四半期は3.6%増、2015年上半期は2.5%増となった。

営業費用は、主に欧州単一破綻処理基金の実施に伴い、2015年第2四半期に前年同期比で2.8%増加（プラスの経常外項目を含む）、2015年上半期には同じく1.7%増加した。しかし、営業費用の増加は業

務粗利益の増加よりも少なかったため、PEL/CEL 引当金を除き IFRIC 第 21 号基準実施の影響の 50%を反映して再表示したフランス国内リテールバンキング部門の経費率は 62.2%となった。

リスク引当比率は大きく減少した（2015 年第 2 四半期は前年同期比で 32.0%の減少、2015 年上半期では同じく 17.6%の減少）。

PEL/CEL 関連の影響を除くと、フランス国内リテールバンキング部門の当グループ当期純利益に対する寄与は、2015 年第 2 四半期において 3 億 9,900 万ユーロで前年同期比 11.8%増加し、2015 年上半期には 7 億 3,900 万ユーロと前年同期比 13.9%増加した。

4 - 国際リテールバンキング & 金融サービス部門

2015年第2四半期に当部門の収益は、ロシアを除く全ての事業と地域で大きく増加した（18億5,400万ユーロで前年同期比1.6%増^{*}、ロシアの国際リテールバンキング業務を加味した修正再表示後では6.0%増^{*}）。同期間に、業務の急速な拡大（アフリカ、保険、ALD部門）とチェコ共和国の破綻処理基金への出資により、営業費用は10億4,700万ユーロとなり、3.6%増加した。営業総利益は8億700万ユーロとなり、経費率は56.5%であった。同期間に、リスク引当比率は全般的に改善して3.8%^{*}低下した。グループの当期純利益に対する当部門の寄与は、2015年第2四半期には3億1,200万ユーロとなり、ロシアで生じた実現損により前年同期（3億3,400万ユーロ）に比べて若干減少したが、それ以外の事業における寄与は高まった。

2015年上半期の収益は前年同期比で2.1%増^{*}の総額36億3,600万ユーロであった。営業利益は8億1,200万ユーロ（1.9%増^{*}）となり、グループ当期純利益への寄与は4億5,100万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2014年		2015年		2014年		2015年	
	第2四半期	第2四半期	第2四半期	第2四半期	上半期	上半期	上半期	上半期
業務粗利益	1,887	1,854	-1.7%	+1.6%*	3,677	3,636	-1.1%	+2.1%*
営業費用	(1,041)	(1,047)	+0.6%	+3.6%*	(2,160)	(2,204)	+2.0%	+4.8%*
営業総利益	846	807	-4.6%	-0.9%*	1,517	1,432	-5.6%	-1.6%*
引当金純繰入額	(312)	(287)	-8.0%	-3.8%*	(690)	(620)	-10.1%	-6.0%*
営業利益	534	520	-2.6%	+0.7%*	827	812	-1.8%	+1.9%*
その他の資産による純利益または純損失	0	(1)	NM	NM*	3	(26)	NM	NM*
のれんの減損	0	0	NM	NM*	(525)	0	NM	NM*
グループ当期純利益	334	312	-6.6%	-2.9%	(9)	451	NM	NM*
ROE	14.3%	12.9%			NM	9.4%		

国際リテールバンキング事業

国際リテールバンキング業務については、第2四半期には今年初めに見られた傾向が持続した。貸出残高は773億ユーロで、前年同期比で1.5%増加した。業務実績は、チェコ共和国、ドイツおよびアフリカで非常に良好だったが、ロシアとルーマニアでは貸出残高が減少した。

預金残高は引き続き順調に伸び（6.2%増^{*}）、2015年6月末時点で総額696億ユーロとなった。中欧および東欧諸国とサハラ以南のアフリカで新規預入が非常に好調だった。

2015年第2四半期には、西欧、中欧、東欧およびアフリカにおける国際リテールバンキング業務が大幅に増益になり、ロシアにおける収益の悪化を部分的に相殺したが、収益は若干減少した（前年同期比2.6%減^{*}の12億6,100万ユーロ）。同期間における当事業の営業総利益は4億6,200万ユーロとなったが、グループの当期純利益に対する寄与は、ロシアの停滞により前年同期比18.2%減^{*}の1億900万ユーロとなった。2015年上半期における国際リテールバンキング業務の収益は、ロシア事業ののれんの減損全額の

勘案後で 24 億 7,100 万ユーロとなり、グループの当期純利益に対する寄与は 1 億 2,900 万ユーロとなった（2014 年上半期：3 億 4,300 万ユーロのマイナス）。

西欧では、当部門はドイツ、イタリアおよびフランスで消費者金融に限って事業を行っているが、ドイツで業績が順調に伸びた（前年同期比 9.3%増^{*}）ことを背景に、貸出残高は前年同期比 3.3%増^{*}の 141 億ユーロとなった。2015 年第 2 四半期の当地域の収益は 1 億 7,600 万ユーロ、営業総利益は 8,800 万ユーロとなった。グループの当期純利益に対する寄与は前年同期比で 2 倍となる 3,500 万ユーロ（前年同期比で 2.2 倍^{*}）となった。

チェコ共和国では、貸出残高が前年同期比 6.7%増^{*}の 189 億ユーロとなり、2015 年第 2 四半期においてコメルチニバンカ（KB）の業績は堅調に伸びた。同四半期は預金の新規預入が活発で、預金残高は前年同期比 6.3%増^{*}の 242 億ユーロまで増加した。2015 年第 2 四半期の収益は前年同期比と同じ^{*}2 億 5,600 万ユーロであった。現地の破綻処理基金への新規出資により、2015 年第 2 四半期の営業費用は 1 億 4,700 万ユーロとなり前年同期と比べて 13.8%増加した。グループの当期純利益に対する寄与は 5,200 万ユーロ（前年同期比 6.2%減^{*}）となり、引き続きリスク引当比率低下の恩恵を受けた。

ルーマニアでは、経済環境が改善したものの、貸出への需要は依然高まっていない。こうした背景から、BRD グループの貸出残高は前年同期比 1.6%減^{*}の 62 億ユーロとなった。2015 年第 2 四半期の預金の新規預入は引き続き高水準で、預金残高は前年同期比で 11.6%増^{*}の 85 億ユーロとなった。BRD グループの収益は、貸出の低迷と利ざやの縮小を背景として、第 2 四半期も引き続き低下し 1 億 2,800 万ユーロ（前年同期比 7.7%減^{*}）となった。それでも BRD グループは営業費用を厳しく管理し（0.2%増^{*}）、リスク引当比率を大幅に引き下げたことで（39.1%の低下）、2015 年第 2 四半期への収益寄与が 800 万ユーロのプラスとなった。

ロシアでは、依然厳しい市場環境の中で、融資対象を絞り込んだことで、貸出残高は前年同期比 15%^{*}減少し 94 億ユーロとなった。しかし、新規貸出の水準は次第に正常に戻つつある（自動車金融、住宅ローン）。同期間に、預金残高は前年同期比で 7.6%減^{*}の 74 億ユーロとなったものの、SG ロシア法人は強固な流動性ポジションを維持している。こうした状況を背景に、業務粗利益は前年同期に比べて 30.1%^{*}減少して 1 億 6,100 万ユーロとなったが、利ざやが回復してきていることから第 1 四半期に比べると大幅に改善（15.8%増^{*}）している。第 2 四半期は 1,200 人の正規従業員を削減したことにより、営業費用は 1 億 6,500 万ユーロとなった（前年同期比 1.7%減^{*}、前四半期比 6.9%減^{*}）。国際リテールバンキング&金融サービス部門に対するロスバンクの寄与は、6,100 万ユーロのマイナスとなった（2014 年第 2 四半期は収支均衡）。全体として、2015 年第 2 四半期の **SG ロシア事業⁽¹⁾**のグループ当期純利益に対する寄与は 4,500 万ユーロのマイナスとなり、2015 年第 1 四半期の寄与（9,100 万ユーロのマイナス）にくらべて改善した。

他の欧州諸国では、2015 年第 2 四半期に当グループは、預金の新規預入（前年同期比 16.1%増^{*}の 106 億ユーロ）と新規貸出（前年同期比 5.0%増^{*}の 111 億ユーロ）がともに好調を維持した。2015 年第 2 四半期の収益が前年同期比で 10.7%増^{*}の 1 億 7,800 万ユーロとなる一方で、営業経費は 1 億 1,200 万ユーロ（前年同期比 1.0%減^{*}）と引き続き抑制された。グループの当期純利益に対する寄与は、2015 年第 2 四半期は 3,100 万ユーロとなり、前年同期に比べて大幅に増加した（37.2%増^{*}）。

当グループが事業を営むアフリカおよびその他の地域では、2015 年第 2 四半期の貸出残高がサハラ以南のアフリカで大幅に伸び（16.1%増^{*}）、地中海沿岸地域では小幅な伸び（4.1%増^{*}）となったが、全体としては前年同期比で 4.5%増^{*}の 177 億ユーロとなった。当期中の預金残高は全体で 5.2%^{*}増加した。2015 年第 2 四半期の収益は前年同期比 4.6%増^{*}の総額 3 億 6,200 万ユーロであった。営業費用は、アフリカにおける事業の拡大に関連して 2014 年第 2 四半期に比べて増加し（7.5%増^{*}）、2 億 1,100 万ユーロとなった。リスク引当比率は当四半期で 9.5%^{*}低下した。その結果、グループ当期純利益への寄与は、前年同期に比べて大きく増加し（15.9%増^{*}）、4,400 万ユーロとなった。

(1) SG ロシアの決算：ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ソシエテ ジェネラル インシュランス、ALD オートモーティブおよびこれらの連結子会社のグループ事業決算への寄与。

保険事業

保険事業は2015年第2四半期も第1四半期と同様に堅調な増勢ペースを維持した。

2015年第2四半期に新契約高は7億ユーロとなり、そのうちユニットリンク商品が大部分(81%)を占めた。生命保険契約残高は前年同期に比べて7.0%^{*}増加して932億ユーロとなった。

損害保険部門(人的・物的損害保険)の保険料収入は、2015年第2四半期にはフランス国内の大幅増加(8.5%増)を背景として、合計3億1,800万ユーロ(前年同期比2.7%増^{*})となった。

2015年第2四半期の業務粗利益は2億500万ユーロ(前年同期比8.1%増^{*})、2015年上半期では4億1,000万ユーロ(前年同期比10.9%増)となった。保険事業の当グループ当期純利益に対する寄与は、2015年第2四半期には8,800万ユーロ(前年同期比+6.0%増^{*})、2015年上半期には1億5,800万ユーロ(前年同期比9.3%増^{*})となった。

法人向け金融サービス事業

法人向け金融サービス事業は、2015年上半期に順調な業容拡大が見られ、堅調な収益の伸びを示した。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業は、2015年第2四半期に引き続き既存事業が拡大して管理車両台数が115万台となり、堅調な伸び(前年同期比6.2%増⁽¹⁾)を示した。そのため、同事業は欧州と世界における主導的立場を維持した。

設備ファイナンス事業は、2015年第2四半期に高水準の新規契約高(前年同期比6.3%増^{*})となったが、特にドイツでは好調であった。貸出残高(ファクタリングを除く)は2014年第2四半期比で4.1%増^{*}の156億ユーロとなった。

法人向け金融サービス事業の収益は、2015年第2四半期に前年同期比で11.4%増^{*}の3億8,200万ユーロとなった。同期間において営業経費が順調にされた結果(8.3%増^{*})、営業総利益は14.6%^{*}増加した。グループ当期純利益への寄与は、2015年第2四半期に12.4%^{*}増加して1億1,800万ユーロとなった。2015年上半期の収益は7億4,600万ユーロとなり、グループ当期純利益への寄与は2億2,700万ユーロ(前年同期比19.3%増^{*})となった。

⁽¹⁾ 事業編成を同一条件とした場合

5 - グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2014年 第2四半期	2015年 第2四半期	増減		2014年 上半期	2015年 上半期	増減	
業務粗利益	2,295	2,675	+16.6%	+9.6%*	4,422	5,265	+19.1%	+8.7%*
営業費用	(1,546)	(1,760)	+13.8%	+6.2%*	(3,084)	(3,634)	+17.8%	+6.0%*
営業総利益	749	915	+22.2%	+16.9%*	1,338	1,631	+21.9%	+15.3%*
引当金純繰入額	28	(56)	NM	NM*	(26)	(106)	x4.1	x 3.3*
営業利益	777	859	+10.6%	+6.2%*	1,312	1,525	+16.2%	+10.4%*
グループ当期純利益	601	691	+15.0%	+11.1%*	1,031	1,213	+17.7%	+12.2%*
ROE	18.9%	17.8%			16.4%	16.7%		

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は、さまざまな事業の活発な営業活動と為替によるプラス効果を背景に、2015年第2四半期も第1四半期の堅調な増勢基調が続き、前年同期比で16.6%増加して26億7,500万ユーロとなった。グループの構成変更と為替レートを一定として調整した場合、収益の増加は9.6%増と堅調であった。

2015年上半期の業務粗利益は52億6,500万ユーロとなり、前年比で19.1%増(8.7%増)と堅調な伸びを示した。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の収益は、2015年第2四半期に前年同期比で16.2%増となる17億3,200万ユーロとなった(2015年上半期では前年同期比20.6%増(7.8%増)の35億200万ユーロ)。

第2四半期には欧州の債券市場で緊張が高まったため、リスクプレミアムが上昇するとともに金利の変動が特に大きくなり、債券・為替・コモディティ業務の一部に悪影響が及んだ。エクイティ業務はより良好な市場環境の下で進展し、顧客ニーズの高まりに対応することで全事業で当社の専門性を発揮する機会となった。

- **エクイティ業務**は非常に良好な業績で、2015年第2四半期の収益は前年同期比61.1%増の7億9,900万ユーロとなり(CVA/DVAの影響を修正再表示した場合は63%増)、2015年上半期に対しては45.0%の増加となった全ての事業が2015年第1四半期に見られた堅調な傾向を持続したが、特に欧州とアジアでは収益が前年同期と比べて顕著に増加した。現物株式業務が活発な発行市場の恩恵を受ける一方、上場株式業務は2015年第2四半期のワラントの取扱高で業界一位の地位を維持し、マーケットシェアは13.5%となった(2015年3月末時点では12.5%)。デリバティブは高水準の収益を上げて引き続き好調な業績を示した。ストラクチャード商品は、主にアジアと米国における投資家が高い関心を示したことを背景に大幅な伸びを記録した。
- **債券・為替・コモディティ業務**の収益は、2015年第2四半期には14.6%減少(CVA/DVAの影響を修正再表示した場合は18%の減少)、2015年上半期には9.2%減少した。第2四半期に見られた市場参加者の「様子見の姿勢」と市場流動性の低下が金利とクレジットの業務にマイナスの影響を与え、これが減収につながった。しかし、法人顧客のヘッジニーズの高まりによってけん引され良好だった為替業務の業績とストラクチャード商品の堅調な伸びが減収の一部を補った。

- **プライムサービス事業**の収益は、追い風環境、さらに欧州の株式セグメントの堅調な収益と新規顧客の獲得によって支えられ、2015年第2四半期に大きく増加して(40.6%増)1億4,200万ユーロとなった(2015年上半期は2億8,600万ユーロで32.4%増)。
- **セキュリティーズサービス事業**の保管資産は前年比で5%増加して3兆9,710億ユーロとなった。管理資産は同時期に19%増の6,040億ユーロまで増加した。セキュリティーズサービス事業の収益は3億7,200万ユーロと、2015年上半期には2014年上半期比で4.5%増となった。

ファイナンス&アドバイザリー事業

ファイナンス&アドバイザリー事業の収益は6億8,500万ユーロとなり、2014年第2四半期に比べて大幅に(25.5%増)増加した(CVA/DVAの影響を修正再表示した場合は23%増)。大型のプロジェクトファイナンス取引によって天然資源ファイナンスが好調となる一方で、輸出とインフラストラクチャーファイナンスも当事業の好業績に寄与した。2015年第2四半期には投資銀行業務、とりわけECM業務で、活発な取引が見られたが、ギリシャに関連した不透明な環境下で債券市場には「様子見の姿勢」が広がった。資金調達活動でも好調な動きが見られ、いくつかの象徴的な案件が成立したことを含め、オリジネートされた取引の総額は2014年上半期に比べて約50%増加した。

当事業の高度な専門性が評価され、トレード・エクスポート・ファイナンス誌(2015年6月号)主催のベスト・イン・クラス賞において「ベスト・エクスポート・ファイナンス・バンク」の名誉ある称号を再び受賞した。

2015年上半期の収益は20.8%増加して12億700万ユーロとなった。

アセット&ウェルスマネジメント事業

アセット&ウェルスマネジメント事業の収益は、2015年第2四半期に2億5,800万ユーロとなり、前年同期と変わらず、グループの構成変更と為替レートを一定として調整した場合には1.6%の増加となった。合わせて上半期の増益率は9.2%となった。

プライベートバンキング事業の運用資産額は、正味の資金流入とプラスの市場効果により、2015年6月末には1,165億ユーロとなり2014年上半期と比べて0.7%増加した。業務粗利益は、あらゆる顧客基盤で事業が活発となったことを反映して、2015年第2四半期に2.1%増加、2015年上半期には11.0%増加して4億4,000万ユーロとなった。ソシエテ ジェネラルは、4月のウェルスブリーフィング誌による表彰に続いて、プライベートバンカー・インターナショナル誌からも「ベスト・プライベートバンク・イン・ヨーロッパ」を受賞し、その地位を確立した。

2015年上半期の業務粗利益率は110bpだった。

ETFを中心とする60億ユーロの好調な資金流入にけん引され、リクソーの運用資産額は2015年上半期末に995億ユーロとなった。リクソーはマーケットシェアを拡大し(2014年12月の10.6%から2015年6月末には11.1%に)、欧州のETF業界で第3位の地位を固めた。リクソーの収益は、2015年第2四半期に前年同期比で4.0%増加して総額5,200万ユーロとなった(2015年上半期では6.1%増の1億400万ユーロ)。

営業費用

2015年第2四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は収益よりも緩やかに増加し、進行中の投資計画と事業の成長を反映して、前年比の増加率は13.8%(6.2%)となった。営業費用は、2015年上半期には17.8%増(6.0%増)となったが、単一破綻処理ファンドへの拠出(1億ユーロ、IFRIC第21号に従い第1四半期にその全額を計上)によるマイナスの影響を受けている。この実施(IFRIC第21号に従う税金の公平な配分により2015年上半期に50%まで組み入れる)に対する修正再表示後では、当グループはさらにその業務効率の高さが示され、試算経費率は戦略計画の目標に沿う67.3%となった。

営業利益

2015年第2四半期の営業総利益は、大幅に増加（22.2%増）して9億1,500万ユーロとなった（16.9%増^{*}）。また2015年上半期には21.9%増加して16億3,100万ユーロとなった（15.3%増^{*}）。

2015年上半期の引当金純繰入額は、ポートフォリオの質と分散化を反映して1億600万ユーロのマイナス（前年同期は2014年第2四半期の引当金の戻入れを反映して2,600万ユーロのマイナス）となり低水準を維持した。

この部門の営業利益は、2015年上半期には総額15億2,500万ユーロとなり、前年比で16.2%（10.4%^{*}）もの大幅な増益となった。

当期純利益

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の3事業部門は前年同期と比べて大幅な増益となった。

この部門のグループ当期純利益への寄与は、2015年第2四半期に増加して6億9,100万ユーロとなり（前年同期比で15.0%増）、2015年上半期には17.7%増加して12億1,300万ユーロとなった。

IFRIC第21号の影響を調整した試算ベースでは、グループのROEは2014年上半期の16.8%から2015年上半期には17.5%まで上昇した。

6 - コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2014年 第2四半期	2015年 第2四半期	2014年 上半期	2015年 上半期
業務粗利益	(348)	187	(682)	113
業務粗利益 (1)	(325)	(139)	(506)	(266)
営業費用	24	(13)	(12)	(33)
営業総利益	(324)	174	(694)	80
営業総利益 (1)	(301)	(152)	(518)	(299)
引当金純繰入額	(199)	(198)	(202)	(198)
その他の資産による純利益または純損失	206	(12)	206	(3)
グループ当期純利益	(204)	(71)	(413)	(137)
グループ当期純利益 (1)	(189)	(285)	(298)	(386)

(1) 金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) について調整

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社不動産ポートフォリオ
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業にリインボイスされないグループの特定費用

2015年第2四半期のコーポレートセンターの収益は1億8,700万ユーロ（前年同期：3億4,800万ユーロのマイナス）となった。この収益には、3億1,200万ユーロとなったグループの金融債務の再評価額（前年同期の影響額は2,100万ユーロのマイナス）が主に含まれている。

営業費用は、2014年第2四半期の2,400万ユーロから2015年第2四半期には1,300万ユーロのマイナスとなった。

2015年第2四半期の営業総利益は1億7,400万ユーロ（前年同期：3億2,400万ユーロのマイナス）であった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）を修正再表示した営業総利益は1億5,200万ユーロのマイナス（前年同期：3億100万ユーロのマイナス）となった。

コーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2015年第2四半期に7,100万ユーロのマイナス（前年同期：2億400万ユーロのマイナス、訴訟問題に対する2億ユーロの新たな一般引当金を含む）となった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）を修正再表示したグループ当期純利益への寄与は2015年第2四半期において2億8,500万ユーロのマイナス（前年同期：1億8,900万ユーロのマイナス）であった。

7 - 結論

ソシエテ ジェネラルは、グループ当期純利益 22 億ユーロとなって 2015 年上半期を終え、そのポートフォリオの質と活発な事業展開に支えられ戦略計画を実行する能力を示した。2015 年 6 月末時点の ROE は 10%に迫るとともに、営業経費とリスク引当比率は管理されており、ロシアの状況と新たな規制要件をよそに、当グループは 2016 年末までの計画に沿って着々と歩みを進めている。こうした背景に対して、当グループは今後数四半期にデジタル化戦略を推進して業務効率を引き続き改善し、欧州で具現化しつつある景気回復とともに、利益を伴う成長のための条件と 50%の配当性向を維持する。

8 - 2015 年財務情報開示日程

2015 年財務情報開示日程

2015 年 11 月 5 日	2015 年第 3 四半期決算および 9 ヶ月決算の発表
2016 年 2 月 11 日	2015 年第 4 四半期決算および 2015 年度決算の発表

本文書にはソシエテジェネラルグループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、本声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。

当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社つまり経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。

実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにする重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当社の業績に影響をもたらす可能性のあるリスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された発行登録書をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。

適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。

特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9 - 付属書類 1 : グループの主要指標 : 2015年1月1日まで遡る国際財務報告解釈指針委員会基準 (IFRIC) 第21号の実施に伴い、2014年度決算に係る項目は修正再表示されている

連結損益計算書
(単位: 百万ユーロ)

	2014年 第2四半期	2015年 第2四半期	増減 前年同期比	2014年 上半期	2015年 上半期	増減 前年同期比
業務粗利益	5,900	6,869	+16.4%	11,556	13,222	+14.4%
営業費用	(3,832)	(4,124)	+7.6%	(7,905)	(8,566)	+8.4%
営業総利益	2,068	2,745	+32.7%	3,651	4,656	+27.5%
引当金繰入額	(752)	(724)	-3.7%	(1,419)	(1,337)	-5.8%
営業利益	1,316	2,021	+53.6%	2,232	3,319	+48.7%
持分法適用会社純利益	49	42	-14.3%	102	110	+7.8%
その他資産の損益	202	(7)	NM	200	(41)	NM
のれんの減損	0	0	NM	(525)	0	NM
法人税	(402)	(597)	+48.5%	(605)	(967)	+59.8%
当期純利益	1,165	1,459	+25.2%	1,404	2,421	+72.4%
うち少数株主持分	86	108	+25.6%	156	202	+29.5%
グループ当期純利益	1,079	1,351	+25.2%	1,248	2,219	+77.8%
期末Tier1比率	12.5%	12.7%		12.5%	12.7%	

* グループの構成変更と為替レートを一定として調整した場合

主力事業部門別税引後純利益
(単位: 百万ユーロ)

	2014年 第2四半期	2015年 第2四半期	増減 前年同期比	2014年 上半期	2015年 上半期	増減 前年同期比
フランス国内リテールバンキング部門	348	419	20.4%	639	692	+8.3%
国際リテールバンキング&金融サービス	334	312	-6.6%	(9)	451	NM
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	601	691	+15.0%	1,031	1,213	+17.7%
主力事業部門	1,283	1,422	+10.8%	1,661	2,356	+41.8%
コーポレートセンター	(204)	(71)	+65.2%	(413)	(137)	+66.8%
グループ	1,079	1,351	+25.2%	1,248	2,219	+77.8%

連結貸借対照表
資産の部 (単位: 十億ユーロ)

	2015年6月30日	2014年12月31日
現金および中央銀行預金	71.9	57.1
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	528.0	530.5
ヘッジ目的デリバティブ	14.8	19.4
売却可能金融資産	145.8	143.7
銀行預金	89.8	80.7
顧客貸出金	370.2	344.4
リース債権および類似契約	26.7	26.0
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	2.8	3.4
満期保有目的金融資産	4.1	4.4
税金資産	7.1	7.4
その他資産	71.7	65.2
売却目的保有非流動資産	0.7	0.9
持分法適用子会社および関連会社への投資	2.9	2.8
有形および無形固定資産	18.9	17.9
のれん	4.4	4.3
資産の部合計	1,359.5	1,308.2

負債の部 (単位: 十億ユーロ)

	2015年6月30日	2014年12月31日
中央銀行預金	7.7	4.6
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	473.0	480.3
ヘッジ目的デリバティブ	9.7	10.9
銀行預金	102.5	91.3
顧客預金	377.2	349.7
証券形態の債務	109.0	108.7
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	7.3	10.2
税金負債	1.3	1.4
その他負債	89.7	75.1
売却目的保有非流動負債	0.5	0.5
保険会社の責任準備金	105.9	103.3
引当金	4.6	4.5
劣後債務	11.5	8.8
株主資本	56.1	55.2
非支配持分	3.5	3.6
負債の部合計	1,359.5	1,308.2

10 - 付属書類 2 : 財務情報の基準となる事項

1 - 2015年6月30日に終了した当グループの連結決算は2015年8月4日に取締役会において承認された。

2015年上半期に関する財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されており、未だ監査を受けていない。法定監査人により行われる中間連結財務諸表概略に関する限定的な検証手続は現在進行中である。

2015年1月1日におけるIFRIC第21号基準の遡及的实施に伴い、2014年度決算の数値は修正再表示されているため、前年度の修正再表示後の数値を発表した。

2 - グループのROEはIFRSに従いグループの平均株主資本に基づいて計算され、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス(転換準備金を除く)、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出されている。また、ROEの算出に使用したグループ当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引後支払利息、ならびに2006年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引後支払利息(下記を参照のこと)を除外したものである。

2014年1月1日より、事業間の資本配分は期初時点のリスク加重資産の10%に基づいている。

3 - 普通株1株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る、部分的買戻しにより実現したキャピタルゲイン/ロス(2015年は中立的)および税引後支払利息において修正した(利益の場合は削減し、損失の場合は追加)。

(i) 超劣後債(2015年第2四半期に関して1億400万ユーロのマイナス、2015年上半期は2億1,900万ユーロのマイナス)

(ii) 株主資本として認識された永久劣後債(2015年第2四半期は300万ユーロのプラス、2015年上半期は400万ユーロのプラス)

したがって、普通株1株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済株式数に含まれる。

4 - 純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される(i)超劣後債(83億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債(4億ユーロ)、(ii)超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1株当たり純資産価値または1株当たり有形純資産価値の算出に使用した株式数は、2015年6月30日現在の発行済株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5 - ソシエテジェネラルグループの普通株式等Tier1資本は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令(CRR/CRD4規則)に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令(CRR/CRD4規則)に従って計算されている。

6 - 当グループのROTEは有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本(当グループの持分)、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均などは控除する。

ROTEの算出に使用した当期純利益は、のれん評価減、超劣後債に係る当期分の税引後復元支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む)、永久劣後債に係る税引後支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む)を除外したものである。

7 - 経済活動と関係のない項目および修正再表示されている項目

経済活動と関係のない項目とは、金融債務の再評価に相当する。これらの項目、および修正再評価されているその他の項目の2014年第2四半期および2015年第2四半期、2014年上半期および2015年上半期の詳細は以下のとおり。

(単位：百万ユーロ)

2014年第2四半期				引当金 純繰入額	グループ当期純利益	
	業務粗利益	営業費用	その他			
金融債務の再評価*	(21)				(14)	コーポレートセンター
DVAの影響*	(2)				(1)	グループ
CVAの影響**	44				29	グループ
PEL/CEL引当金	(15)				(10)	フランス国内リテール バンキング部門
減損損失&キャピタルロス			210		210	コーポレートセンター
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレートセンター
2015年第2四半期				引当金 純繰入額	グループ当期純利益	
	業務粗利益	営業費用	その他			
金融債務の再評価*	312				204	コーポレートセンター
DVAの影響*	14				9	グループ
CVAの影響**	16				10	グループ
PEL/CEL引当金	34				21	フランス国内リテール バンキング部門
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレートセンター

*経済活動と関係のない項目

**参考情報

(単位：百万ユーロ)

2014年上半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ当期純利益	
金融債務の再評価*	(179)				(117)	コーポレートセンター
DVAの影響*	3				2	グループ
CVAの影響**	95				62	グループ
減損損失&キャピタルロス			(525)		(525)	コーポレートセンター
PEL/CEL引当金	(15)				(9)	フランス国内リテール バンキング部門
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレートセンター
減損損失&キャピタルロス			210		210	コーポレートセンター
2015年上半期						
2015年上半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ当期純利益	
金融債務の再評価*	374				245	コーポレートセンター
DVAの影響*	5				3	グループ
CVAの影響**	17				11	グループ
PEL/CEL引当金	(75)				(47)	フランス国内リテール バンキング部門
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレートセンター

*経済活動と関係のない項目

**参考情報

グループの構成変更と為替レートを一定として調整した場合の業務粗利益の変動の算出および経費率の算出に関して比較される項目は、会計基準 IFRIC 第 21 号の実施に係る影響を調整している。業務粗利益および営業費用の調整にかかる主要項目の詳細は以下のとおり。

(単位：百万ユーロ)

	フランス国内 リテールバンキング		国際リテールバンキ ング&金融サービス 部門		グローバルバンキン グ&インベスターソ リューションズ		コーポレートセンタ ー		グループ	
	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期
IFRIC21の影響の合計-NBI			-26						-26	
IFRIC21の影響の合計-費用	-69	-62	-82	-116	-103	-188	-16	-35	-271	-400
うち、SRF		-20		-23		-100		0		-142
経費率(3)	63.0%	62.2%	57.8%	59.0%	68.6%	67.3%			66.2%	64.8%

	国際リテール バンキング		法人向け 金融サービス		保険		その他		合計	
	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期
IFRIC21の影響の合計-NBI	-26								-26	
IFRIC21の影響の合計-費用	-39	-75	-14	-7	-24	-25	-5	-8	-82	-116
うち、SRF		-15						-8		-23

	西欧		チェコ共和国 (1)		ルーマニア		ロシア		その他欧州(2)		アフリカ、アジア、地中海沿岸地域および海外		国際リテール バンキング合 計	
	2014 年上 半期	2015 年上 半期	2014 年上 半期	2015 年上 半期	2014 年上 半期	2015 年上 半期	2014 年上 半期	2015 年上 半期	2014 年上 半期	2015 年上 半期	2014 年上 半期	2015 年上 半期	2014 年上 半期	2015 年上 半期
IFRIC21の影響の合計-NBI					-20				-6					-26
IFRIC21の影響の合計-費用	-6	-5	-6	-19	-3	-23	-7	-5	-6	-16	-11	-7	-39	-75
うち、SRF				-15										-15

	グローバルマーケット &インベスターサービ ス		ファイナンス& アドバイザー		アセット&ウェルス マネジメント		グローバルバンキング &インベスター ソリューションズ合計	
	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期	2014年 上半期	2015年 上半期
IFRIC21の影響の合計-NBI								
IFRIC21の影響の合計-費用	-69	-143	-30	-40	-4	-5	-103	-188
うち、SRF		-85		-13		-2		-100

- (1) チェコ共和国において、2014年の業務粗利益に計上された現地の預金保険基金に対する四半期毎の1,500万ユーロの出資は、2015年からは費用として報告されている。
- (2) 「その他欧州」において、2014年の業務粗利益に計上された現地の預金保険基金に対する500万ユーロの出資は、2015年からは費用として報告されている。
- (3) グループの金融債務の再評価、負債評価調整（DVA）、PEL-CELおよびIFRIC 第21号の50%を除く。

注(1) 表および分析に含まれている数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている合計の数値と僅かに異なる場合があります。

注(2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページでご覧になれます。グループのホームページ www.societegenerale.comの「投資家」セクション。

11- 四半期決算

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15
フランス国内リテールバンキング							
業務粗利益	2,073	2,066	2,019	2,117	8,275	2,055	2,153
営業費用	-1,380	-1,269	-1,285	-1,423	-5,357	-1,391	-1,304
営業総利益	693	797	734	694	2,918	664	849
引当金繰入額	-232	-269	-237	-303	-1,041	-230	-183
営業利益	461	528	497	391	1,877	434	666
持分法適用会社純利益	10	12	13	10	45	15	7
その他資産の損益	-5	1	-6	-11	-21	-17	-2
法人税	-174	-201	-186	-143	-704	-159	-252
当期純利益	292	340	318	247	1,197	273	419
うち少数株主持分	1	-8	1	-1	-7	0	0
グループ当期純利益	291	348	317	248	1,204	273	419
平均配賦資本	10,166	10,101	9,892	9,601	9,940	9,743	9,821
(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15
国際リテールバンキング&金融サービス							
業務粗利益	1,790	1,887	1,899	1,848	7,424	1,782	1,854
営業費用	-1,119	-1,041	-1,048	-1,071	-4,279	-1,157	-1,047
営業総利益	671	846	851	777	3,145	625	807
引当金繰入額	-378	-312	-378	-374	-1,442	-333	-287
営業利益	293	534	473	403	1,703	292	520
持分法適用会社純利益	7	11	13	19	50	14	7
その他資産の損益	3	0	-1	-200	-198	-25	-1
のれんの減損	-525	0	0	0	-525	0	0
法人税	-82	-144	-128	-105	-459	-81	-146
当期純利益	-304	401	357	117	571	200	380
うち少数株主持分	39	67	46	49	201	61	68
グループ当期純利益	-343	334	311	68	370	139	312
平均配賦資本	9,564	9,335	9,676	9,727	9,576	9,513	9,667

(単位：百万ユーロ)

うち 国際リテールバンキング

	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15
業務粗利益	1,288	1,358	1,374	1,330	5,350	1,210	1,261
営業費用	-833	-802	-797	-812	-3,244	-838	-799
営業総利益	455	556	577	518	2,106	372	462
引当金繰入額	-367	-291	-355	-342	-1,355	-277	-239
営業利益	88	265	222	176	751	95	223
持分法適用会社純利益	4	3	4	3	14	4	4
その他資産の損益	3	0	-1	-200	-198	0	-1
のれんの減損	-525	0	0	0	-525	0	0
法人税	-22	-60	-53	-38	-173	-22	-51
当期純利益	-452	208	172	-59	-131	77	175
うち少数株主持分	35	64	42	45	186	57	66
グループ当期純利益	-487	144	130	-104	-317	20	109
平均配賦資本	5,984	5,845	6,058	5,991	5,969	5,758	5,878

うち 法人向け金融サービス および保険

業務粗利益	504	529	529	523	2,085	569	587
営業費用	-275	-241	-247	-253	-1,016	-294	-265
営業総利益	229	288	282	270	1,069	275	322
引当金繰入額	-21	-20	-23	-24	-88	-25	-22
営業利益	208	268	259	246	981	250	300
持分法適用会社純利益	5	6	10	16	37	10	3
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-66	-86	-81	-78	-311	-80	-95
当期純利益	147	188	188	184	707	180	208
うち少数株主持分	1	1	2	2	6	1	2
グループ当期純利益	146	187	186	182	701	179	206
平均配賦資本	3,434	3,373	3,508	3,632	3,487	3,636	3,707

うち 保険

業務粗利益	182	191	193	191	757	205	205
営業費用	-92	-66	-71	-71	-300	-102	-74
営業総利益	90	125	122	120	457	103	131
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
営業利益	90	125	122	120	457	103	131
持分法適用会社純利益	0	0	0	0	0	0	0
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-29	-40	-39	-37	-145	-33	-42
当期純利益	61	85	83	83	312	70	89
うち少数株主持分	0	0	1	2	3	0	1
グループ当期純利益	61	85	82	81	309	70	88
平均配賦資本	1,526	1,528	1,582	1,609	1,561	1,639	1,645

うち 法人向け金融サービス

業務粗利益	322	338	336	332	1,328	364	382
営業費用	-183	-175	-176	-182	-716	-192	-191
営業総利益	139	163	160	150	612	172	191
引当金繰入額	-21	-20	-23	-24	-88	-25	-22
営業利益	118	143	137	126	524	147	169
持分法適用会社純利益	5	6	10	16	37	10	3
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-37	-46	-42	-41	-166	-47	-53
当期純利益	86	103	105	101	395	110	119
うち少数株主持分	1	1	1	0	3	1	1
グループ当期純利益	85	102	104	101	392	109	118
平均配賦資本	1,909	1,845	1,925	2,023	1,926	1,997	2,062

うち その他

業務粗利益	-2	0	-4	-5	-11	3	6
営業費用	-11	2	-4	-6	-19	-25	17
営業総利益	-13	2	-8	-11	-30	-22	23
引当金繰入額	10	-1	0	-8	1	-31	-26
営業利益	-3	1	-8	-19	-29	-53	-3
持分法適用会社純利益	-2	2	-1	0	-1	0	0
その他資産の損益	0	0	0	0	0	-25	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0
法人税	6	2	6	11	25	21	0
当期純利益	1	5	-3	-8	-5	-57	-3
うち少数株主持分	3	2	2	2	9	3	0
グループ当期純利益	-2	3	-5	-10	-14	-60	-3
平均配賦資本	146	118	110	105	120	119	82

(単位: 百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ							
営業粗利益	2,127	2,295	2,115	2,189	8,726	2,590	2,675
営業費用	-1,538	-1,546	-1,537	-1,677	-6,298	-1,874	-1,760
営業総利益	589	749	578	512	2,428	716	915
引当金純繰入額	-54	28	-27	-28	-81	-50	-56
営業利益	535	777	551	484	2,347	666	859
持分法適用会社純利益	25	19	28	26	98	37	19
その他資産の損益	0	-5	0	0	-5	-1	8
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-127	-186	-118	-84	-515	-176	-190
当期純利益	433	605	461	426	1,925	526	696
うち少数株主持分	3	4	5	4	16	4	5
グループ当期純利益	430	601	456	422	1,909	522	691
平均配賦資本	12,419	12,742	13,299	13,683	13,036	13,544	15,526
うち グローバルマーケッツ&インベスターズ (2014年以降)							
営業粗利益	1,413	1,491	1,322	1,402	5,628	1,770	1,732
うちエクイティ業務	653	496	435	652	2,236	853	799
うちコモディティ	556	711	620	463	2,350	584	607
うち為替	31	101	104	117	353	144	142
うち債権	173	183	163	170	689	188	184
営業費用	-1,008	-1,032	-992	-1,094	-4,126	-1,295	-1,189
営業総利益	405	459	330	308	1,502	475	543
引当金純繰入額	-10	2	-21	-6	-35	-5	-26
営業利益	395	461	309	302	1,467	470	517
持分法適用会社純利益	-2	-1	0	3	0	1	2
その他資産の損益	0	0	0	2	2	-1	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-106	-118	-70	-84	-378	-133	-132
当期純利益	287	342	239	223	1,091	337	387
うち少数株主持分	2	3	5	2	12	3	3
グループ当期純利益	285	339	234	221	1,079	334	384
平均配賦資本	7,936	7,995	8,278	8,410	8,155	7,996	9,163
うち ファイナンス&アドバイザリー							
営業粗利益	453	546	520	541	2,060	522	685
営業費用	-323	-312	-323	-345	-1,303	-367	-375
営業総利益	130	234	197	196	757	155	310
引当金純繰入額	-43	27	-4	-20	-40	-30	-28
営業利益	87	261	193	176	717	125	282
持分法適用会社純利益	0	0	1	-1	0	9	-14
その他資産の損益	0	-8	-1	-1	-10	0	9
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-8	-50	-34	1	-91	-22	-40
当期純利益	79	203	159	175	616	112	237
うち少数株主持分	0	2	-1	2	3	0	2
グループ当期純利益	79	201	160	173	613	112	235
平均配賦資本	3,454	3,698	4,024	4,251	3,857	4,564	5,314
うち アセット&ウェルスマネジメント							
営業粗利益	261	258	273	246	1,038	298	258
うちリクソー	48	50	49	55	202	52	52
うちプライベートバンキング	207	201	219	188	815	240	200
うちその他	6	7	5	3	21	6	6
営業費用	-207	-202	-222	-238	-869	-212	-196
営業総利益	54	56	51	8	169	86	62
引当金純繰入額	-1	-1	-2	-2	-6	-15	-2
営業利益	53	55	49	6	163	71	60
持分法適用会社純利益	27	20	27	24	98	27	31
その他資産の損益	0	3	1	-1	3	0	-1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-13	-18	-14	-1	-46	-21	-18
当期純利益	67	60	63	28	218	77	72
うち少数株主持分	1	-1	1	0	1	1	0
グループ当期純利益	66	61	62	28	217	76	72
平均配賦資本	1,029	1,050	997	1,023	1,025	984	1,049

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15
コーポレートセンター							
業務粗利益	-334	-348	-157	-25	-864	-74	187
うち金融負債	-158	-21	-4	44	-139	62	312
営業費用	-36	24	-50	-41	-103	-20	-13
営業総利益	-370	-324	-207	-66	-967	-94	174
引当金繰入額	-3	-199	0	-201	-403	0	-198
営業利益	-373	-523	-207	-267	-1,370	-94	-24
持分法適用会社純利益	11	7	-15	17	20	2	9
その他資産の損益	0	206	0	127	333	9	-12
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0
法人税	180	129	37	-44	302	46	-9
当期純利益	-182	-181	-185	-167	-715	-37	-36
うち少数株主持分	27	23	17	22	89	29	35
グループ当期純利益	-209	-204	-202	-189	-804	-66	-71
グループ							
業務粗利益	5,656	5,900	5,876	6,129	23,561	6,353	6,869
営業費用	-4,073	-3,832	-3,920	-4,212	-16,037	-4,442	-4,124
営業総利益	1,583	2,068	1,956	1,917	7,524	1,911	2,745
引当金繰入額	-667	-752	-642	-906	-2,967	-613	-724
営業利益	916	1,316	1,314	1,011	4,557	1,298	2,021
持分法適用会社純利益	53	49	39	72	213	68	42
その他資産の損益	-2	202	-7	-84	109	-34	-7
のれんの減損	-525	0	0	0	-525	0	0
法人税	-203	-402	-395	-376	-1,376	-370	-597
当期純利益	239	1,165	951	623	2,978	962	1,459
うち少数株主持分	70	86	69	74	299	94	108
グループ当期純利益	169	1,079	882	549	2,679	868	1,351
平均配賦資本	42,171	42,206	42,908	43,277	42,641	43,674	44,766
グループ ROE(税引後)	0.8%	9.3%	7.2%	4.0%	5.3%	6.9%	11.2%